



平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年12月2日

上場会社名 株式会社クリムゾン 上場取引所 東
 コード番号 2776 URL <http://www.crymson.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 邦生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理部長 (氏名) 黒田 直樹 (TEL) 03-6659-5141
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の業績(平成28年2月1日～平成28年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	480	12.3	△88	—	△36	—	△38	—
28年1月期第3四半期	427	△15.8	△182	—	△186	—	△187	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年1月期第3四半期	△4.32		—					
28年1月期第3四半期	△26.21		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第3四半期	360	△8	△2.4
28年1月期	481	30	6.2

(参考) 自己資本 29年1月期第3四半期 △8百万円 28年1月期 30百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	—	—	0.00	0.00
29年1月期	—	—	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	541	1.5	△137	—	△99	—	△102	—	△11.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年1月期3Q	9,002,000株	28年1月期	9,002,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年1月期3Q	58,200株	28年1月期	58,200株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年1月期3Q	8,943,800株	28年1月期3Q	7,155,800株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済情勢は、緩やかな回復基調が継続しているものの、個人消費につきまして弱い動きとなっております。一方で、新興国の経済成長の鈍化や中東地区等の地政学的リスクの存在、英国のEU離脱問題など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、大手得意先のPB化傾向の拡大や消費者の高い生活防衛意識の影響や天候・気温不順の影響による大手得意先の店頭在庫消化率低下など、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社におきましては基幹事業であります卸売事業においては、昨年開催した春物・夏物の展示会で企画した商品を中心に主力得意先へ積極的に販売活動に努めるとともに、ブランドごとの特性をいかし、「Piko Hawaiian Longboard Wear」(ピコ)については、アロハシャツと合わせプラスワンアイテムの企画提案、「Flying Scotsman」(フライング スコットスマン)についてはグラフィックデザイン強化、「Modern Amusement」(モダンアミューズメント)については、得意先に合わせた企画提案、また、他社のブランドを活用した商品群展開とブランドごと各々の商品企画提案強化を行ってまいりました。

また、夏の晩期商戦に向けた夏物衣料の在庫販売も併せて行いました。

秋冬については、3月に当社が開催した2016年秋物・冬物の総合展示会で企画提案した商品群を中心に営業活動に努めました。「Piko Hawaiian Longboard Wear」(ピコ)については、夏に好評であったハワイイメージの商品群を中心に素材等工夫を行いカットソー類を中心に企画提案を行いました。「Flying Scotsman」(フライング スコットスマン)については、ブランド認知度定着を目的にグラフィックデザイン強化や、素材等工夫を行い取扱数の規模拡大をテーマに営業活動に努めました。

また、主力ブランド以外においても雑貨とアパレルを絡めた売り場の企画提案などを行い営業活動に努めました。

ライセンス事業では、卸売事業とのシナジー効果を高めることを目的に、サブライセンシー各社との協業を行い、ビジネスモデルの構築を推進してまいりました。

一方で、SNSを使ったブランド露出展開や、自社ECサイトのオープンなど直接消費者へアピールを行う活動も開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、480,315千円(前年同期比12.3%増)、営業損失は88,666千円(前年同期は営業損失182,184千円)、経常損失は36,136千円(前年同期は経常損失186,417千円)、四半期純損失は38,621千円(前年同期は四半期純損失187,571千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて124,800千円減少し331,310千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が122,582千円、流動資産のその他が25,685千円減少したものの、受取手形及び売掛金が40,369千円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて3,922千円増加し29,083千円となりました。この主な要因は、有形固定資産のその他が2,733千円増加したことによるものであります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて120,877千円減少し360,394千円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて81,955千円減少し366,474千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が51,737千円、流動負債のその他が30,359千円各々減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて301千円減少し2,492千円となりました。この主な要因は、資産除去債務が301千円減少したものであります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて82,256千円減少し368,967千円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて38,621千円減少し△8,572千円となりました。この主な要因は、四半期純損失を38,621千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想については、平成28年11月30日に公表いたしました「平成29年1月期 業績予想(非連結)の修正に関するお知らせ」の内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期累計期間の業績は、世界経済の先行き不透明感や厳しい消費マインドの中において、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、個人消費は、相変わらず節約・低価格志向が強く慎重な消費行動が続く厳しい市場環境の中での推移となりました。その結果、営業損失は88,666千円、経常損失は36,136千円、四半期純損失は38,621千円を計上いたしましたことから、8,572千円の債務超過の状態となりました。このような多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,236	138,654
受取手形及び売掛金	70,986	111,355
たな卸資産	77,993	61,725
その他	53,747	28,061
貸倒引当金	△7,852	△8,485
流動資産合計	456,111	331,310
固定資産		
有形固定資産	7,699	10,433
無形固定資産	2,272	1,956
投資その他の資産		
その他	20,272	21,104
貸倒引当金	△5,084	△4,411
投資その他の資産合計	15,188	16,693
固定資産合計	25,160	29,083
資産合計	481,272	360,394
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	390,599	338,862
未払法人税等	6,470	6,544
引当金	100	169
その他	51,258	20,899
流動負債合計	448,429	366,474
固定負債		
資産除去債務	2,793	2,492
固定負債合計	2,793	2,492
負債合計	451,223	368,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,423,913	1,423,913
資本剰余金	1,689,953	1,689,953
利益剰余金	△3,002,008	△3,040,630
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	30,048	△8,572
純資産合計	30,048	△8,572
負債純資産合計	481,272	360,394

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	427,854	480,315
売上原価	290,371	312,266
売上総利益	137,482	168,049
販売費及び一般管理費	319,667	256,715
営業損失(△)	△182,184	△88,666
営業外収益		
受取利息	22	9
受取配当金	1	—
為替差益	—	47,567
業務受託手数料	5,028	1,823
物品売却益	—	3,000
貸倒引当金戻入額	70	40
その他	318	377
営業外収益合計	5,441	52,818
営業外費用		
支払利息	221	—
為替差損	9,452	—
その他	0	288
営業外費用合計	9,674	288
経常損失(△)	△186,417	△36,136
特別利益		
投資有価証券売却益	48	—
固定資産売却益	228	988
特別利益合計	276	988
特別損失		
資産除去債務履行差額	—	2,047
その他	—	0
特別損失合計	—	2,047
税引前四半期純損失(△)	△186,141	△37,194
法人税、住民税及び事業税	1,429	1,426
法人税等合計	1,429	1,426
四半期純損失(△)	△187,571	△38,621

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間の業績は、世界経済の先行き不透明感や厳しい消費マインドの中において、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、個人消費は、相変わらず節約・低価格志向が強く慎重な消費行動が続く厳しい市場環境の中での推移となりました。その結果、営業損失は88,666千円、経常損失は36,136千円、四半期純損失は38,621千円を計上いたしましたことから8,572千円の債務超過の状態となりました。このような多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、既存ブランドについて現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、各得意先に合わせたブランドを選択し企画提案してまいります。また、多様化するニーズに対応するべく取扱いアイテムの拡充などを行い、より市場規模に適した戦略を立案し収益の確保に努めてまいります。併せて、各得意先への提案強化を行うことや、直接消費者への販売及びブランディングを目的とした期間限定店舗展開、他社のブランドを活用した商品群などを提案し、営業活動に努めてまいります。

また、ブランドごとに適切な販売促進策の計画を行い、新規取引先の獲得や休眠している取引先の再開を目指し、収益の確保に努めてまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましても、引き続き様々なコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

また、資金調達の手段も検討中であり、財務体質の改善を検討しております。

これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記のマーケット戦略やコスト構造の改善効果が実現するには一定の期間が必要となると考えられ、これらの対応策を進めている途中において、景況悪化や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動や中国国内における急激な環境変化等により、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在するため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

当社は、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

当社は、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。